

September 11th とイギリス〔Ⅲ〕

富森 孜子

September 11th から早一年が経過し、一周目の2002年9月11日にはアメリカのニューヨーク、ワシントンをはじめ世界の各地で追悼の式典が行われた。アメリカについて多くの犠牲者を出したイギリスでも各地で市民が犠牲者に黙祷をささげた。特にロンドンのセントポール寺院では、事件で死亡した英国出身者67人の家族、チャールズ皇太子、ブレア首相が参列し追悼礼拝が催された。さらに特筆すべきはロンドン最大のモスクでもイスラム教徒の団体が追悼式典を開催したことである。演壇に立った主催団体の幹部が「信仰とテロリストによる残虐行為を峻別する必要がある」ⁱと強調したと伝えられている。前稿でイギリスにおけるモスレムの立場に触れたが、このあたりにもアメリカとイギリスの違いを感じたのは私だけだろうか。

ところで筆者は前二稿でアフガニスタン問題へのアプローチにおいてのアメリカのブッシュ大統領とイギリスのブレア首相の違いを明らかにしてきた。当時のイギリスの世論は、軍事行動への懸念では若干の相違はあったとはいえ、ブレア首相の言動に対しては大方の賛成があった。当時のイギリスの新聞は半世紀以上も前のチャーチル首相とブレア首相の一日を“Churchill's war day”“Blair's war day”として比較をしている。ここでその全容に触れる紙幅はないが、朝はベッドで葉巻を吸いながら新聞を読み、軍事アドバイザーとの協議があってもゆっくりとシャンパンつき

のランチ、ディナーをとるチャーチル首相とランチをサンドイッチで、また夕食も軽いものですませ働きつづけたブレア首相の対照的な生活が描かれている。二人の年齢の差や性格の違いもあるうが、第二次世界大戦前に造られた地下の「秘密の隠れ家」(“secret lair” - 2000人以上は入れる、1980年に公開)でチャーチル首相は睡眠をとり、食事をし、関係者と協議ⁱⁱをしたのに対し、“E-mail”を含めさまざまな近代技術装備でもたらされる超特急な情報を受けて動かざるを得なかった現代のブレア首相の疲労困憊振りは想像に余ると言えよう。

だが他方アフガニスタン問題に関する意思決定を、ブレア首相は数名のアドバイザーとのみ協議して行ったと言われ、情勢の急激な展開による緊急な判断が必要だったとはいえ議会無視という非難を免れなかったのである。たとえば、ブレア首相とはかつて極めて身近な仲間であったMo Mowlam氏は、このようなブレア首相の姿勢を激しく非難し、「ブレア首相は、首相ではなく大統領だ」ⁱⁱⁱと皮肉っている。また、バックベンチャー(backbenchers 経験の浅い若い議員は、議場では後方に座していることからこう呼ばれる)の不満も大きくなりつあったのである。^{iv}

さてそれから約10ヶ月が経過した。最近のイギリスの世論や論調は、イラク問題に対するブレア首相のアプローチに対して必ずしも賛成ではなく、むしろ批判的傾向が強くなっ

てきている。イラク問題に関する世界の焦点は、米英とフランス、ロシア、中国その他のヨーロッパ諸国および国連の安全保障理事会のトライアングルで推移しているように思われる。このあたりに関しては最後に触れることとし、ここではとりあえず2001年の11月に話を戻すことにする。

さて筆者は前稿で、ブレア首相がアフガニスタン問題に忙殺され内政をおろそかにした結果、議会内外で不満がくすぶりはじめたと述べたが、当時急を要する内政問題は多々あり、とりわけ大きな問題となっていたのは保健医療問題であった。ちなみにこの問題は現在も係争中である。当時イギリスにとって欧州共通通貨「ユーロ」への参加問題は、テロリズムに反対する長期にわたる闘いで連帯および何よりもイギリス経済にとって緊急かつ最重要課題であったため、ブレア首相の演説の大半がこのことにさかれていたことから、「ブレアよ、ユーロよりも国内問題に関心を示せ」^vという傾向が強まりつつあったのである。

まず保健医療に関する問題が当時どのような経緯で論議の対象になっていたのかを明らかにしよう。現在イギリスで実施されている保健医療制度は「国民保健サービス」(National Health Service、NHSと略)といわれるもので、これは予防からリハビリテーションを含む包括的な保健医療サービスを全国民に保障する制度である。その場合原則として無料、財源は税によって賄われ、したがって病院は基本的に国営である。この制度は、「生存権」(基本的人権)の実現と国民所得の「再分配」によって国民に必要最低限を国家が保障することを理念とした「ベバリッジ報告」三大前提の一つの具体化であるといわれており、労働党政権のもとで1946年成立、1948年施行された。^{vi}しかし1960年代には福祉予算の急膨張により福祉国家財政が深刻化し、

「NHS」も問題にされ始めたのであるが、社会保障の祖国といわれるイギリスだけあって、国民の支持は揺るがず、若干の修正(薬剤の患者負担、外国人の有料化など)はあったとはいえ、その基本的性格は1980年代まで保持された。(イギリス人は「理想がお好き、理想はあくまで正しい、実現できないからといって理想の正しさが損なわれるわけではない」と頑固に一つのことを守り続けるのがイギリス人気質、この他にもイギリス滞在中に経験したイギリス人の面目躍如たる例についても後で触れよう。)^{vii}

その後サッチャー政権のもと政府白書「患者のための医療」により「NHS」改革が開始され、福祉にも市場原理が導入された。だがこれは「支払能力とは無関係に、最良の医療サービスを全国民に平等に保障する原則」の蹂躪であると批判を受けることとなる。^{viii}

以上のようなプロセスを経たとはいえ、「NHS」の最大の問題点として長期にわたって言われつづけてきた「入院待機日数の長期化」、「手術の順番待ち」、「外来での長い待ち時間」などはいまだに解消されていないのである。

さて、「NHS」問題に関してのブレア首相の最初の政策は、国民所得のうち「NHS」関係支出割合を増加させることであった。それに対する反論として「“health”と“health spending”の相関関係は極めて小さい。」とするAndrew Tylecoteの論評が興味深い。この点で、保健医療予算がイギリスより少なくてもより健康的な国として、キューバ、ギリシャ、ポルトガルなどをあげている。むしろイギリス国民の健康問題解決のポイントは「diet and life style」の改善であるとし、まず肥満率の低下(摂取食物内容の問題)によって罹病率の大幅低下が可能であるとする。^{ix}たしかにイギリスに滞在中バスの車中などで、

アメリカ人ほどではないにせよ、あきらかに肥満と思われる人々に多く遭遇した。さらにこの論調は、車の排気ガスの規制によって呼吸器関係の罹病率を低下させることができるとも言っている。ところで筆者は、「イギリスは運転マナーがいい」という記事をどこかで読んだ記憶があるが、少なくともパーミンガム市に限って言えば、お世辞にもマナーが良いとはいえず、車は容赦なく排気ガスを撒き散らしながら猛スピードで疾走する。したがって歩行者が車道を横断するのは並大抵ではなくまさに決死の覚悟が必要であった。結局、「NHS」問題は、国家予算を増やしても解決にならないということらしい。

ここで健康と関係の深い環境問題に関連してイギリスの「ゴミ問題」に言及しておこう。イギリスの現状を「What a waste」と題し、イギリスのゴミ処理は「無秩序体制」(chaotic system)であるという“*The Guardian*”の記事によれば、イギリスの33自治都市のリサイクル率は平均で9%、ロンドン11%であるのに比較して、ベルリンのリサイクル率は40%であるという。^xリサイクルが世界一徹底しているドイツとの比較は厳しいが、筆者は家庭のゴミ処理方法の立ち遅れ(一切分類しなくてよい)にはいささが驚いた経験がある。パーミンガムを去る日、黒のゴミ袋(市から無料配布)にすべてのゴミ 瓶も缶も生ゴミも を入れ、指定された家の近くのゴミ置き場 何時出してもよい に、いささが良心の呵責を感じながら、内心最後のゴミ処理で頭を悩ます必要のないことを感謝しつつゴミを置いてきたのである。これではリサイクル率が低いのも肯ける。

以上現代イギリスのマイナス面のみ述べてきたが、やはりイギリスならではというすばらしい点に言及しておこう。まず日本とは全く比較にならぬ自然の豊かさである。周知の

ように、“*Enterprise Neptune*”と称する“*National Trust*”のボランティア活動の存在である。この活動によって多くの自然がビルや工場や道路の建設で失われるのが防がれているという。汽車で旅しながら車窓からみられる自然の美しさに何とも言えぬ心の安らぎを覚え、便利さと合理性を追求するあまり、美しい町並みすら消えつつある日本の現状との違いを痛感した次第である。もう一つは人々の公衆道徳の高さである。ある時バスの中で若者が二人分の席を占領して居眠りをしていたのだが、中年の女性が彼を起こし叱りつけ席を譲らせたのである。また禁煙のバス内で喫煙していた若者を、運転手がバスの二階席まで駆け上ってバスの外へ引きずり下ろしたのである。今の日本ではもう見られぬ光景に出くわし、その違いに何ともいえぬ気持ちを味わった。ついでに記しておけば、イギリスではバスはすべて低床車、車内には車椅子、ベビーカーのおける場所が必ず用意されている。“人間を大事にしている”国という印象を強く受けたのである。

さて先に述べたイギリスの「ユーロ」導入問題に話を転じよう。11月に入りアフガニスタン問題が転機を迎えた頃からブレア首相のスピーチの大半はユーロ問題に急速にシフトしていく。11月始めにはブレア首相は、すでに公約したユーロ政策に変更はないとし、“*September 11th*”によって、より大きなヨーロッパ諸国との連帯を必要とする今、イギリスはヨーロッパに遅れをとり、第2次世界大戦後機会を逸した50年の“*tragedy history*”を経験しているのであると演説、国民の相当部分(約61%)が欧州共通通貨導入に対し反対していることを踏まえた上で、その“*public mood*”を変えるキャンペーンを開始することを宣言した。^{xi}とくにイギリスへの「ユーロ」導入に関してブレア首相が具体的スケジュー

ルも含めて詳細に語ったのは、新装なったバーミンガム大学のヨーロッパ研究センターの祝賀会での演説であった。^{xii} ここでブレア首相はユーロ導入に関するさまざまな戦略、さらには「国民投票」の時期の計算などを含めたスケジュールを発表した。ここでその詳細に言及する紙幅はないが、すでに2002年1月からヨーロッパのユーロ加盟国では共通通貨が流通^{xiii}し始め、旅行者によるイギリスへのユーロの持ちこみがあるとみている。ちなみに筆者がまだイギリスに滞在中のことであったが、イギリスの若干のスーパーマーケット等はユーロを受け取ることも公言していた。最終的な国民投票は2005年6月か8月に予定されている。ただ最近のイラク問題はこのスケジュールにも暗雲をなげかけているようだ。

ところで筆者は10月始めにベルギーのブルージュ（ブリュッセルから車で一時間程度に位置する）に進出しているある日本企業で調査を行った。その際ドーバー海峡を海底トンネルで通過する「ユーロスター」を利用し、イギリスからフランスを経由してベルギーに入国したのであるが、途中国境を越えるときも一切パスポートの提示は必要なし、“September 11th”の後だけにこれでいいのかなといらぬ心配をしたのである。「ヨーロッパの統合」は急速に、かつ着実に進行しつつあることを実感した。そこで失敗談を一つ、帰りに「ユーロスター」が国際列車であることを忘れ、出発時刻15分前に駅へ行き予定の列車に乗せてもらえなかったのである。

さて筆者は本稿の最初に、最近のイギリスの論調や世論がイラク問題をめぐるブレア首相のアプローチに批判的であると述べたが、最後にその点に触れ本稿を締めくくろうと思う。

たしかに最近のブレア首相はイラクへの軍

事攻撃に対して、アメリカと一線を画しているとはいえ、フランスとは違い、必ずしも反対していない。だがイギリスの世論調査によれば国民の大多数は国連の明確な賛成がない限りイラク攻撃に反対、また9月29日のテレビ「チャンネル4」の投票結果によれば、「世界平和を乱しているのは誰か」と言う質問に対し、イラクのフセイン大統領43%、アメリカのブッシュ大統領37%とその数値が接近し、イラクへの軍事攻撃が実施されればその結果は計り知れないことを暗示している。その他BBCのサーベイでもほぼ同様な結果がでている。^{xiv}

また「ブレアは戦争の第一のルールを守っていない」という Andrew Rawnsley の新聞論調は、^{xv}二つのフロント（イラク問題と保健医療問題、さらにはユーロ）で戦いを同時に行うなどということは「精神異常の局地（the height of lunacy）であると決め付けている。リーダーというのは大きなことは一度に一つしかできない。とりわけそれがリスクキーでピュラーなものでなければなおさらであると。

アフガニスタン問題の時も国内問題とりわけ国民の保健医療問題の軽視で批判を受けたブレア首相であったが、今回もイラク問題への傾斜によってまだ解決の糸口すら見出せぬ国民の保健医療問題、さらには前回同様議会軽視に対して、労働党内部からも不満が噴出しているという。さらにこの論調は、イラク問題へのブレア首相のアプローチは「ぞっとする選択」（the hideous choice）へ向かっていると最大の警告を行っている。

今回のイラクへの軍事攻撃は、「September 11th」の後のアフガニスタンへの軍事行動とは全く次元の違う行為である。その正当性は容易には見出せない。この原稿を執筆中に、人質をとってのテロリストによるモスクワの劇場占拠があった。一応事件は解

決したとはいえ、多くの犠牲者を出した。たしかにこれら事件の背後には一部過激なイスラムの影がちらつくが、最初に触れたロンドンのモスクの追悼集会で代表者が言ったように「信仰と残虐行為を峻別」することがまず極めて重要である。これら続出する事件に対処していくには、われわれは、“September 11th”直後の原点に立ち返る必要がある。全世界の全ての国が、そしてそれぞれの国民が、何をなすべきかを冷静に考え、行動することが求められているといえよう。

- i 『朝日新聞』2002年9月12日
- ii The Times、2001年11月22日
- iii The Guardian 2001年11月17日
- iv The Guardian、2001年11月26日
- v The Times、2001年11月24日
- vi 「第10章国民保健サービス」『先進諸国の社会保障1』イギリス 東京大学出版会 1999年3月
- vii 緑ゆうこ『イギリス人は「理想」がお好き』、著者はこの本に在英中の「NHS」利用の経験談を書いている
- viii 「第2章 国民保健サービス(NHS)の改
- 革」『世界の社会福祉』イギリス 旬報社 1999年1月
- ix The Times、2001年11月21日
- x The Guardian、2001年11月21日
- xi The Times 2001年11月21日
- xii ヨーロッパ研究センターの祝賀会は2001年11月23日に開催され、このセンターがUKにおけるヨーロッパ研究の主センターであることから、この祝賀会でブレア首相が主スピーチを行った。しかし時期が時期だけにこれに出席できたのはごく限られた関係者(大学、市、宗教団体、UKの政治外交など)のみで、厳重な警戒のもとで秘密裡に開催された。そういう事情で残念ながら筆者は参加できなかったが、急に休日ができたためそれを利用して、リバプールへ泊旅行し、ビートルズツアーなどをする機会に恵まれたわけである。
- xiii The Guardian 2001年11月24日
- xiv The Guardian, The Observer 2002年9月29日
- xv The Guardian、2002年9月29日

(前・本学経営政策学部教授)